

レジリエンス 経営のすすめ

Vol.1

現代を生き抜く、
強くしなやかな企業のあり方

text by Gen Matsuda

文 松田 元

して位置づけられ、同政権誕生と同時に国土強靭化担当大臣及び内閣官房国土強靭化推進室が創設された。

古屋圭司初代国土強靭化担当大臣のもと、国土強靭化政策の大きな骨格づくりが行われたが、まずは国土強靭化をナショナル・レジリエンスと訳し、産・学・官・民の叡智を集めることで、強くしなやかな国づくりを目指していると再定義された。

これまで災害対策といえば防災、という概念が既に定着していたが、防災が災害という有事に備えておく、ということであるならば、強靭化（レジリエンス）は平時に強靭な体質をつくっておくことで、有事に被害を最小にするという概念であり、これは平時・有事の両方に効力を有する。

こうした国土強靭化政策は法的にもしっかり位置づけられた。

平成25年12月、国土強靭化基本法が国会で成立。

総理を本部長、すべての閣僚が本部長という、オール省庁体制で取り組みが作られた。

そして平成26年6月、国土強靭化基本計画が閣議決定され、同時に地方公

共団体の強靭化計画となる地域強靭化計画策定ガイドラインが作られた。また、この基本計画に基づき、民間の叡智を集めて強靭な国づくり、地域づくり、企業づくり、生活づくりを目指す一般社団法人レジリエンスジャパン推進協議会も設立され、まさに産・学・官・民のオールジャパンでナショナル・レジリエンスを進める枠組みができてきたのだ。

こうした背景もあり、国の財政もひっ迫する中でとりわけ企業等、すなわち官の投資のみならず、民間の投資でどれだけナショナル・レジリエンスに貢献できるのかが極めて重要な要素となった。いわば企業自体が積極的にナショナル・レジリエンスに貢献していく仕組みを作っていくこと、それが「レジリエンス認証」制度だ。

こうした政府の取り組みの一環であるレジリエンス認証は、大企業のみならず、中小企業・個別事業者まで含む幅広く民間におけるBCP推進に資することであり、事業継続に関するリスクマネジメントやオペレーションを促進させていく、まさに企業をレジリエ

ントにしていく制度である。

災害の多い我が国において、「レジリエンス」というキーワードのもと、国土強靭化の重要性が企業・各種団体に再認識され、国策として有事の対策が普及されていくのは喜ばしいことである。

気象庁はウェブサイトに、「東海地震発生時の切迫性」と題する記事を掲載し、大規模震災の注意喚起を行っている。我が国は、その位置、地形、地質、気象などの自然的条件から、台風、豪雨、豪雪、洪水、土砂災害、地震、津波、火山噴火などによる災害が発生しやすい国土であることは誰もが理解していることだろう。

阪神淡路大震災、東日本大震災、熊本地震を例に取るまでもなく、想定を超えた有事がいつ起こるか分からない。だからこそ企業や各種団体は、有事に備え、備蓄や災害対策マニュアルの整備をはじめとする様々なバックアッププランを構築している。強くしなやかな国をつくる上で、事業者が連帯し、レジリエンスという新たなキーワードに即した事業継続に関する取り組み(B

CP)を推進することは大変有意義であり、それは企業経営におけるレジリエンス強化にも大いに貢献するものだ。

タイトルは「レジリエンス経営のすすめ」である。いつ何が起きるか分からないカオティックな現代社会において、強くしなやかな経営とは何か、を議論することを本書の目的としている。詳細は後述に譲るが、レジリエンス経営において、レジリエンス認証制度が、極めて重要なベースになることは言うまでもない。

今般制定された「国土強靭化貢献団体の認証に関するガイドライン」には、認証の具体的基準として、BCPの策定ならびに、策定したBCPに対するPDCA*の機能が、コアな要件として定義されている。BCPについては、中小企業庁、国土交通省といった各省庁の有識者間で、横断的な議論が重ねられてきており、その有効性について十分な検証がなされていると考えられる。したがって、BCPそのものの有効性、その是非を本書での議論対象とはしない。本連載ではむしろ、そのマネジメ

ント、オペレーション、そしてPDCA、こうしたBCPを土台とする前提において、その土台の上にもどのようなレジリエンス経営を築くのかについて議論していきたい。

そもそもビジネスとは、何かを成し遂げる手段だ。どの事業体も社会に対する何かしらの思い(理念)や志があり、その思いを実現させる手段として、ビジネスが存在する。そして社会は常に変わる。社会をとりまく技術も変わる。理念を実現させるためには、事業体も変化に対応していかなければならない。外的要素が問答無用に変化を繰り返すカオティックな社会において、改めて社会と自社事業との接点に向き合うことは、レジリエンスな経営につながる。

*PDCAサイクル:Plan・Do・Check・Action

「レジリエンス経営のすすめ」
「現代を生き抜く、強くしなやかな
企業のあり方」
(日本地域社会研究所刊)



Profile

実業家、投資家。
早稲田大学商学部卒業。在学中より学生ベンチャーを創業。
同時期、複数のベンチャー企業におけるインキュベーションを実施。
卒業前の2006年2月、アズ株式会社を創業。
現職は、アズホールディングス株式会社、株式会社創藝社、みやまち株式会社代表取締役及び株式会社オウケイウェイヴ取締役、OKfinc LTD. CEO、Wowoo Pte.の事業・技術開発支援を担う。